

都 退 教 協 だ よ り

No. 269号

2015年12月16日発行

東京都退職教職員協議会 会長 柴田 迪春

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

「戦争法の廃止を求める統一署名」 (2000万署名)にご協力ください

憲法違反の戦争法(安全保障関連法)が、安倍自公政権のもと、大多数の世論を踏みにじり、国会内の多数の横暴で「成立」させられました。

戦争法は、政府のこれまでの憲法解釈を180度転換した閣議決定(2014年7月1日)にもとづくもので、平和主義、立憲主義、民主主義を破壊するものであり、絶対に許せません。「戦争法は廃止せよ」の声は国内外に満ちています。

戦争法を廃止するために、総がかり行動実行委

員会と一緒に活動してきた諸団体とともに、「戦争法の廃止を求める統一署名」を2000万人以上集めることを呼びかけています。都退教協も日退教の全国の仲間とともにこの署名に全力でとりくみます。この2000万署名運動は、会員の皆さんお一人ひとりのご協力がなければ成功しません。署名用紙と返信用封筒を同封いたしますので、ご家族・知人・友人、地域、職場などでの積極的な署名呼びかけをよろしくお願いします。

民の声に耳傾けぬ為政者は、遠からず滅ぶ

2015年9月19日、戦争法案強行可決は、立憲主義に反し、内閣(行政)と国会(立法)が憲法を壊した日として歴史に留められることだろう。

しかし、これほど多くの国民が憲法を考え、戦争法案に反対して全国で立ち上がり、戦争をさせない怒涛の民意として、日本が平和を歩み続ける力になったことも歴史は証明するだろう。

国会前の若者たちは、「民主主義ってなんだ!」「これだ!」と集会に参加した自らを指し、ママたちは、「人殺しにするために子どもを産んだんじゃない!」と訴えた。かつてこれほど若者、女性、子ども、高校生、そして高齢者が声をあげたことがあったらどうか。世論調査では常に反対が多数であり、「説明不足」「今国会での成立は必要ない」とする声



が圧倒的であった。

民の声に耳傾けぬ為政者は、遠からず滅ぶと確信した闘

いであった。

成立した戦争法案は、「集団的自衛権」行使を可能とする10法の一括改正案(平和安全法制整備法案)と外国軍の戦闘を支援するための法案(国際平和支援法案)からなる。法案審議で政府答弁は、質問に答えずはぐらかし、矛盾に満ちていた。日本人を保護する米艦船の護衛や、「存立危機事態」の具体例としてあげたホルムズ海峡の機雷除去などの政府の主張をほとんど自ら否定するなど、立法の根拠さえ欠くものだった。違憲ではない根拠に上げた「砂川事件最高裁判決」も「47政府見解」も、憲法学者、弁護士などの法律の専門家、元内閣法制局長官や元最高裁長官にことごとく論破され、1万3000人を超える学者が、違憲立法との声を上げた。

安倍首相は、抑止力は一段と高まり「成立した暁には間違いなく理解が広がっていく」と発言し、アメリカ政府は日本が米軍の戦争行為を肩代わりすることを歓迎している。しかし、米軍と一体化する

軍事行動は、敵対国をつくり、日本人への憎悪を生み、難民救済・医療活動などで活躍するボランティアの活動に支障をきたすばかりか、国内でのテロ行為をも誘発する危険が増大したと言わざるを得ない。

戦争法案の強行採決は、私たちに「教え子を再び戦場に送らない」決意を新たにさせ、誰もが殺さない、殺されない日本をめざし、平和を愛し民主主義を尊ぶ世界の市民と不断の努力を続ける再出発の日に立たせた。

戦争できる国づくりとあわせて、多国籍企業による農業・医療破壊のTPP、沖縄差別、地方自治剥奪の辺野古新基地建設強行、放射能汚染を撒き散らす原発再稼働、中小企業・庶民いじめの消費税増税・法人税減税、国民管理のマイナンバー、格差拡大・非正規労働を固定する労働法改悪、現役にも退職者にも負担を強いる年金・医療改悪など安倍政権の悪政は枚挙にいとまがない。上記の署名運動を成功させ、参議院選挙に勝利で安倍政権を追い込みましょう。（谷口滋・記）

「一億火の玉」を思い出す安部自公政権！

平和憲法を守る東京ネット定期総会報告

平和憲法を守る東京ネット第12回定期総会が10月17日、全水道会館で開催されました。

主催者を代表して四谷信子さんは、今回の戦争法案の闘いは全国隅々で展開され、強行採決されましたが、これからの闘いが本番であると思っています。憲法98条は、憲法に違反する法律は無効であるとしてあるわけです。これから、実際にこの法律を使わせない、廃案にする闘いになると思います。法案が暴力的に採決され、議事録にも記録されていない、世の中にそんなことありますか。翌日首相はゴルフをやっていたんですよ。内閣改造した後で一億総活躍社会と言っているが、戦争の時代を知っている者にとって、一億という言葉が気になります。戦争遂行のため“一億火の玉で頑張れ”を思い出します。

当時は一億もいませんでしたが、朝鮮人や台湾や南方を含めていわれたものです。軍がすべての権力を掌握して国家総動員法をしいた。戦争に反対する人民戦線事件がありましたが、治安維持法で484名が全国で逮捕された。一億という言葉は聞くとぞっとします。来賓の羽田東京都連合代表は、戦争法案反対の国会前集会、この闘いを通じて地方でも集会に様々な団体や野党が共同で取り組み、多くの教訓が得られました。それを今後の運動や参議院選挙に生かしてかなければなりません。シールズの学生たちが最も言っていたことは民主主義の破壊です。学生がバイトで生活費と学費を稼ぐため働かなければ学校に行けない、奨学金を返済しなければならぬ状況に置かれている、

非正規雇用の事態にも触れていたことです。政府は格差社会や子どもの貧困について自治体や親や子どもたちに責任を負わせて、政治の責任を放棄していることです。安全保障問題は軍事力増強だけでなく、近隣諸国との外交交渉そして各自治体での在日中国人や朝鮮人・韓国人との日頃の交流が大切です、とあいさつしました。

活動方針では安倍自公政権の暴走を止める運動を継承させ、平和と民主主義を守り、それぞれのブロックごとで工夫し、活動と交流を呼びかけました。

護憲派の議席確保に全力で取り組みます。平和運動、原水禁大会、護憲大会等で、平和運動センター、労組と協力し積極的に参加します。また、貧困・格差社会をなくす闘いをすすめます。

参加者からは労組依存ではなく、労働組合が自覚をもって核になるべきだと発言がありました。

（安部東明・記）

辺野古基金にご協力を！

本誌に辺野古基金のチラシを同封させていただきました。辺野古基金は、米軍の辺野古新基地建設に反対する運動を物心両面から支援し、沖縄の未来を拓くことを目的に行なわれています。沖縄の自治と日本の民主主義が問われている今、皆様のご協力をお願いいたします。

日本語の会話の言い切りは、「です。ます。」が、丁寧語とされます。しかし日常会話では、男言葉と女言葉の区別が、眼前とあり、隠された区別語です。

[例]

男言葉 「○○するぞ。」「○○だぜ。」
「○○命令形。」

女言葉 「○○するわ。」「○○わね。」
「○○よね。」「○○かしら。」

このように、命令・断定的な言い方は男が使い、女は、終助詞「わ、よ、ね」等をわざわざ付けて、曖昧な言い方で、言葉を終わらせています。これが一つの「言葉の社会規範」とされ、女性が男言葉を使うと、日本語が乱れているという批判がなされず。その反対も然りです。

{エピソード}

エレベーターの中で、痴漢にあった女性が、その相手の男性に対して、「ヤメロ」と怒鳴ったら、その周りにいた人々から「なんと乱暴な物の言い方をする女だ」と非難されたという話があります。

ここで、女性が「ヤメロ」という男言葉〔命令形〕を使わず、女言葉を使うべきだとしたら、どう言えばよいのでしょうか。この場合「ヤメロ」に対する女言葉は、「ヤメて」「ヤメて、お願い」「ヤメて、ください」になるのでしょうか。

このセクシャル・ハラスメントをした理不尽な相手に対して、女性は「依頼の表現」

しか、使うことができないことになります。相手に対して、強く制止したり、拒否したり、命令したりすることは、女言葉では、できないのです。

<言葉の社会的役割>

女言葉は、これまでの日本社会における「女性の位置付けや役割」「女性に期待されるイメージ」を反映したものとと言えます。「女らしい」というイメージを、具体的な言葉遣いにしたものが、女言葉なのです。「女性は女言葉を使うべきだ」という「固定的な社会規範的意識」(ジェンダー)は、一見「言葉の正しさや美しさ」を言っているようで、実はその背後にある「固定的女性観」や「社会構造や文化」を肯定化しているものと考えられます。一人ひとりの女性は、やわらかく、たおやかな自分を表現したい時があれば、強く、厳しくありたい時もあります。「伝統的な女らしさ」を志向する女性も、また、それとは異なる女性像を目指す女性もいます。女言葉を使うべきだ、あるいは反対に、女言葉を使うのは良くない、という全体的で「固定的な社会規範的意識」(ジェンダー)は、そうした個人個人の多様な在り方が、自由に、表現される可能性を閉ざしてしまいます。

また、人の呼称を男女別にする「○○くん、○○さん」問題、男女の区別なく、同じ人間として呼ぶ「オール○○さん」問題も、教育的に大きな課題です。

※前号(268号)で、内田さんの原稿の段組みを誤ってしました。

上記に再掲し、お詫びして訂正いたします。(編集部)



＜記念講演＞「戦後史と平和を考える」

講師 白井 聡さん（京都精華大学講師）

9月14日、地公退集会で白井聡さんの講演がありました。その内容の抜粋を掲載いたします。

今の「平和危機」は、「隠してきたものが、隠しきれなくなった」が本質です。「違憲かどうかはどうでもいい」が安倍政権の本音です。日本の法体系は、憲法と、日米安保・地位協定・密約等の二重になっています。両者の優先権はアメリカです。9条での軍事政策制限を外すのが、「新安保法」の真の狙いです。問題は、終わりではなく、これからが始まります。

「敗戦レジーム」の土台は冷戦構造でしたが、25年前に終息しました。これが「3.11」によって「永続」「敗戦レジーム」として再浮上しました。ない土台の「再構築」が、「閣議決定で改憲」の政治手法でした。改憲には国民投票が必要ですが、投票手続きを放棄し、まず戦争状況を作り出し、これを追認する。それが集団的自衛権行使です。大人は戦争ごっこをしません、安倍はその区別がつかないようです。ただ、戦争やろうとすればねじれが生じます。軍需産業増強・軍事強化が進んでいます。経団連も「軍需産業を基幹産業に」と言い、武器輸出解禁もあります。軍産協同なしには経済総体が回らない、これが資本主義システムです。そこで登場するのが中国問題です。中国は経済力・軍事力共に強大になりましたが、即戦争とはなりません。対中強化論は、対米従属強化のための口実なのです。

政・官・財のエリートに任せておけば安心、の信用観は、「3.11」で粉微塵になりました。事故後見た電話のやり取り、第一原発吉田所長が「原子炉に海水を入れる」に対し本店が「炉がお釈迦になるからやめろ」との返事。本店は、「炉は既にお釈迦である」、「まず冷やすことが必要」、「原子炉爆発で日本全体危機状態」を会社トップが把握できない。エリートの劣化以外の何物でもありません。

一昨年の総選挙で自民党は勝ちましたが、政

策は民主党政権時のキャリーオーバーです。民主党はすぐ受け皿になれないが、自民党に対抗できる政党になる必要はある。自民党的な人を排し、闘う民主党に脱皮することで、存在意義が生まれます。そのために「永続敗戦論」をご理解いただきたく思います。

「敗戦論」のきっかけは、普天間基地移転問題で鳩山さんが敗北し退陣しましたことでした。そこで気づいたのは、「敗戦」を「終戦」としたのと同義だったことです。笠井潔さんは、「戦争指導層の妄想的な自己過信と無責任な不決断と混迷・・・これらすべてが、原発事故で再現された」と述べています。

「戦後の核心」は「敗戦の否認」であり、そのロジックは、「日本が戦争に負けていないのならば、大義も勝利の可能性もない戦争開始の責任を取ることも、反省も必要ない。負けを認めず負け続ける。永続敗戦である」。戦争指導者が戦後政治の中樞を担う。岸、正力からです。再登用のため敗戦を隠し、経済成長した。代償は「特殊な対米従属体制」です。恩恵は政・官・財界などを覆っています。安倍は大将ですが、首とっても変わりません。「敗戦レジーム」を崩さない限り、利権にたかる人たちは、国民から搾り取り続ける。それが「新安保体制」です。これに対抗するには、闘う覚悟と決意を持った政治勢力を形成すること、それを私たちの現在と未来、子孫に残せるか、です。日本の将来を考える闘いを進めていきましょう。

（柴田廸春・記）

訃報

元都退教協役員の木村信一さんが、六月十一日、ご逝去されました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

五者合同学習会 講演「これからの社会保障の課題」

講師 権文 善一さん（慶應義塾大学商学部教授、社会保障・経済政策）

2015年10月15日 ラポール日教済

私の問題意識は次の「この10年、社会保障は政争の具とされ、現制度は憎悪の対象として政治的に仕立てられ、国民の意識に社会保障への誤解による制度への憎しみが刻まれた。今進めている改革には、社会保障への国民の理解と協力が必要である。」に要約される。

2007年7月の参院選で自民が敗れ、社会保障で方向転換し、「社会保障国民会議」が作られ、その改革方針が出され、財源として消費税を上げた。社会保障の問題は医療と介護だ。10年後団塊世代が75歳に達する。今年金を受けている世代は得だというのが根拠は不明だ。このままではいけないと思い問題提起した。しかし、出された原案の具体化の議論が別なことで費やされ、10年過ぎた。

多額の赤字国債の将来世代への負担を巡る議論があるが、北欧に比べ、日本の少子高齢化は急速だ。政権交代後、鳩山さんの後の菅さんは、与謝野さんや国民会議事務局の人などを呼び、私も加わった。年金の基本的な議論は終え、後は実行のみである。国保を都道府県保険者にし、地域全体のネットワークで行き場のない患者をどう診るかが課題だ。戦後、診療所を拡張して病院とし、医療費は低く抑えられたが、これを地域完結型の医療に切り換える必要がある。介護と医療は一体。病気治療と生活向上サポートの医療を実現するシステムを作るのが課題だ。



年金の課題は、将来給付額が減ること。年金は長期保険で賦課方式ならば即破綻とはならない。若い世代を生活保護受給者にさせなくするにはどうするか、そ

れが我々の問題意識であり、年金改革のポイントだ。給付水準を上げるにはどうするか。働いている1号の人々は非正規・低額保険・低額給付なので、被用者保険に入りたいが、事業者が抵抗する。次に、20歳で厚生・国民年金加入、65歳年金支給開始、保険期間65歳まで、で支払期間5年延長、給付1割増加になる。給付水準も上昇で、国庫負担は1兆円増える。給付水準を上げる道筋は出来ている。GDPに占める給付は高くないのに、高齢者は裕福だというキャンペーンが張られる。歳出と財源は国会で決めている。予算は歳出オーバーだが、それが赤字の主因ではない。20世紀先進国が教育と社会保障を獲得し、その分増えたのだ。積立方式・世代間格差で言い争い、肝心な所にエネルギーが集中できない。これが社会保障の問題だ。今の給付水準では生活保護に頼るしかない。

どの国も掛け金と給付金額に世代間格差があり、賃金水準に合わせ年金を上下する仕組みだ。ところが対GDP比は落ちこみ、医療・介護も2025年には下がる。年金も減る。社会保障費を増やすには、税・保険料を上げるしかない。増大する社会保障費も年ごとに試算の国民所得で割ると全部12.5%になる。介護離職を強いられる悲劇が家庭に起こっているが、公を憎む国民に福祉国家は出来ない。

社会保障とは何か。給付費は今1170兆円だが、生活保護費現金給付額はその1%だ。年金は実質生活水準を維持できる終身的な制度だ。2004年改革で2017年度から保険料率は13.8%で固定される。後年賃金変動でも入金と同じ、これをどう分け合い、分配するかだ。それを可能にするバランスある制度を作るしかない。年金改革は即やらないと生活保護増加、給付低下になる。とにかく前向きにやろう。まず誤解を解きたい。（柴田廸春・記）

紅葉に囲まれ散策 ～秋の交流会～

11月6日、庭園美術館と自然文化園で秋の交流会が行われました。



東京都庭園美術館のアルデコの建物を見ながら庭を散策。

安田侃「風」やザッキンの彫刻を楽しみながら政治談義。隣接する国立科学博物館付属

自然教育園では、イイギリやセンリョウ、カラチバナの赤い実、珍しいカンアオイの花や絶滅危惧種のトラノオスズカケなど都会の中で森林散策をしながら鑑賞することができました。

約2時間の散策で万歩計は、ほぼ1万歩。

ゆっくり歩いた後は目黒駅近くの中華料理屋で生ビールなどを飲みながら交流会。組合運動から政治、国際情勢まで談論風発。

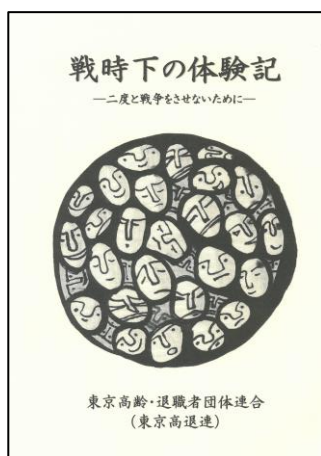
参加者は、秋元、及川、柴田、阿部、谷口の5名でした。



編集後記

* 師走の声を聴いて幾星霜。巷ではイルミネーションの花盛りだが、一億総活躍とは程遠く、景気も一向に良くなりならず、年金減っては孫へのお年玉もままならぬと嘆いても仕方ない。子、孫、教え子を戦場に送らぬために戦争法廃止署名にご協力ください。

* 東京高退連の「戦時下の体験記」が出版されました。自治労、東交、JP（郵政）、NTTなどの労働組合OBとともに、都退教協から柴田会長、前田直也さん、退女教から小林糸子さん、寺田外喜子さん、中川雅子さん、三橋敦子さんが執筆しています。購読を希望される方は、住所、お名前をご記入の上、送料（82円切手5枚）を同封の上、事務局・谷口までお申し込みください。



* 東京教組青年部が青年教職員を対象に毎年アンケートを実施している。その回答の中で、「退職まで教員を続けようと思いますか？」という質問に「そう思う」と答えた人は年々減少し、今年は60%にまで落ち込んだ。平均勤務時間は12時間、休日勤務も増えている。パワハラを訴える回答も多く、若い教職員の悲痛な思いが伝わってくる。詳しい内容は、東京教組のホームページに掲載されます。

* 会員の皆さまが、健康でよい年を迎えられるようご祈念しております。

(谷口滋・記)